	〒018-1596 北川尻字海老沢樋ノ口78-1 ☎ (018) 874-4411 FAX (018) 874-2600 ホームページ http://www.town.ikawa.akita.jp Eメール webmaster@town.ikawa.akita.jp	主な地域指定 準過疎 辺地 振興山村	一部事務組合加入事業 議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 し尿処理 常備消防	公 営 企 業 上水道 下水道 介護サービス
	類型 II-1   コード番号 053660		ごみ処理 火葬場 その他	基本構想 平13～平22年度 基本計画 平13～平22年度

<概 要>

(1) 面 積 (県下24位)

総面積 (平21.10.1)	耕地 (平21.7.15)	宅地 (平21.1.1)	山林 (平21.4.1)
47.95km <sup>2</sup>	13.00km <sup>2</sup>	1.63km <sup>2</sup>	26.51km <sup>2</sup>

(2) 人 口 (県下21位)

平7.10.1	平12.10.1	平17.10.1	平22.10.1
6,208	6,116	5,847	5,495
人口増減率 (H17-H22)	△6.0%	高齢化率 平22.7.1	31.1%
		人口密度	114.60 人/km <sup>2</sup>

(3) 世 帯 数

平7.10.1	平12.10.1	平17.10.1	平22.10.1
1,506	1,591	1,611	1,604

(4) 有権者数 (平22.9.2現在)

男	女	計
2,176	2,514	4,690

(5) 沿 革

昭30.2.1	合体 上井河村 下井河村
昭49.6.1	町制施行

<組 織>

(1) 議 会 (平22.9.1現在)

議長	齋藤 紀男	議員数	法定上限数	18人
副議長	藤田 俊祝	議定数	条例定数	12人
任期	平24.1.31	党派別 内 訳	共1 無所属10 (欠員1)	

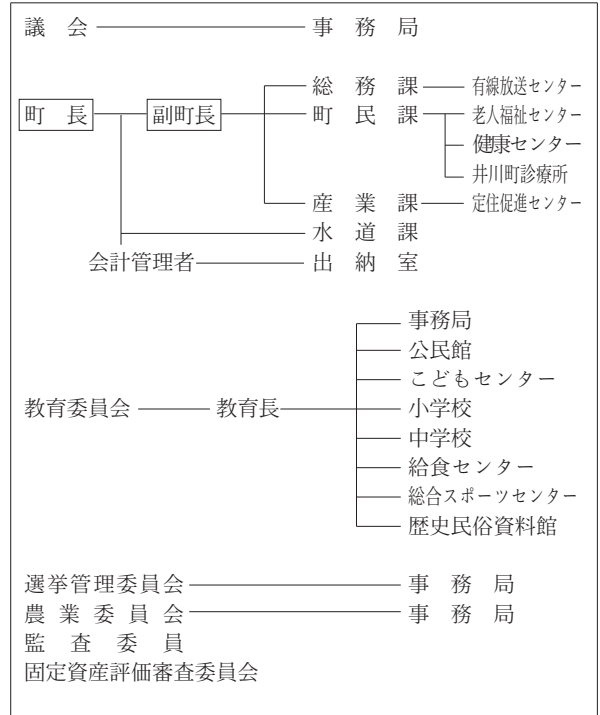
(2) 二 役 (平22.9.1現在)

町長	齋藤 正寧 (8期～平23.2.28)	副町長	-
----	------------------------	-----	---

(3) 職 員 数 (平22.4.1現在)

区 分	職員数	左 の 職 別 内 訳	区 分	職員数
普通会計 (うち施設関係)	59 (14)		一般行政職	45
人口千人当たり 類似団体	10.48 11.04	技能労務職	4	
公営事業会計関係	15	企業職	4	
計	74	消防職	0	
		教育職	2	
		その他(内税務職)	19(4)	

<行政機構>



<産業・経済>

(1) 産業構造

区 分	業 種	総生産額 (平19年度)		就業人口 (平17.10.1現在)	
		(百万円)	(%)	(人)	(%)
第1次	農 業	703	4.0	394	14.4
	林 業	19	0.1		
	水産業	1	0.0		
	計	723	4.1		
第2次	鉱 業	0	0.0	851	31.0
	製造業	6,417	36.6		
	建設業	797	4.6		
	計	7,214	41.1		
第3次		9,610	54.8	1,493	54.5
分類不能				2	0.1
合計		17,547	100.0	2,740	100.0

(2) 一人当たり分配所得

1人当たり 分配所得	2,083千円 県下 11 位
---------------	--------------------

(3) 主要農産物・名産・特産品

米・そば・りんご・きりたんぼ
----------------

(4) 主要製造業 (平20年)

順位	品 名	製品出荷額等
1	-	-
2	-	-
3	-	-

(祭・行事) ・日本国花苑桜まつり (4月下旬～5月上旬) ・願人踊 (5月5日)  
・あきたリゾートラインはつらつあるこう会 (5月下旬) ・全町盆踊大会 (8月17日)  
・アップルマラソン (10月第3日曜日)

＜財 政＞

(1) 決算収支 (普通会計)

(百万円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	積立金現在高	地方債現在高
平19決算	2,775	2,665	110	105	28	58	915	4,004
平20決算	2,878	2,710	169	133	28	96	957	3,791
平21決算	3,283	3,107	176	146	13	131	1,063	3,618

(2) 主な歳入歳出

(百万円・%)

区 分	21 決 算 (普通会計)	対前年比 (決算間比較)	22当初予算 (普通会計)	対前年比 (当初間比較)
地 方 税	434	△ 5.2	419	△ 1.6
地 方 交 付 税	1,528	3.5	1,449	3.5
国 県 支 出 金	503	144.2	417	68.1
地 方 債	316	25.4	453	172.9
歳 入 合 計	3,283	14.1	3,015	17.7
義 務 的 経 費	1,229	△ 1.1	1,202	1.3
人 件 費	537	△ 5.1	562	△ 7.6
扶 助 費	144	0.7	203	37.2
公 債 費	548	2.4	437	1.4
物 件 費	360	12.5	360	7.8
投 資 的 経 費	430	96.3	698	210.2
普通建設補助	48	-	564	354.8
事業費単独	360	64.4	134	32.7
歳 出 合 計	3,107	14.6	3,015	17.7

(3) 主要指数

区 分	21 年 度	20 年 度	類似団体 (20年度)
標 準 財 政 規 模	2,117 百万円	2,057 百万円	2,663 百万円
歳 出 決 算 倍 率	1.47 倍	1.32 倍	1.40 倍
経 常 収 支 比 率 (含減収補てん債特例分、臨時財政対策債)	81.7%	88.7%	85.3%
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.26	0.27	0.43
実 質 収 支 比 率	6.9%	6.5%	5.5%
地 方 債 現 在 高 倍 率	1.71 倍	1.84 倍	1.52 倍
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	-	-
	連結実質赤字比率	-	-
	実質公債費比率	14.2%	15.5%
将来負担比率	72.0%	104.7%	-
税 の 徴 収 率	96.9%	96.8%	93.4%
積 立 金 現 在 高	1,063 百万円	957 百万円	1,327 百万円
	うち財調・ 減債基金	634 百万円	546 百万円
ラ ス パ イ レ ス 指 数	87.9	85.0	-

※ラスパイレス指数の欄中「21年度」はH21.4.1現在、「20年度」はH20.4.1現在  
 ※「-」は赤字、資金不足がないことを示す

(4) 財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区 分	21年度決算	県平均 (21年度)	20年度決算	類似団体 (20年度)
一 般 財 源	63.2	59.6	71.4	68.2
自 主 財 源	25.0	26.1	28.6	37.5
義 務 的 経 費	39.6	40.2	45.9	42.2
投 資 的 経 費	13.8	16.1	8.1	13.3

＜公共施設整備状況＞ (21年度)

(%)

区 分	当該団体	
道 路	改 良 率	74.8
	舗 装 率	83.9
公 園	人口1人当たり面積(m <sup>2</sup> )	66.9
上 水 道 等	普 及 率	100.0
下 水 道 等	普及率(処理人口)	96.7
	水洗便所設置率	85.3
公 営 住 宅	世 帯 数 比 率	5.3

＜教育・医療・福祉・その他＞

教 育 (22.4.1)	区 分	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
	施設数	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	
医 療 (22.3.31)	区 分	病 院		診 療 所		
	施設数	0 (0床)		7 (0床)		
福 祉 (22.4.1)	区 分	保 育 所	特 養 老 人 福 祉 センター	養 護 老 人 福 祉 センター	老 人 福 祉 センター	デ ィ ャ ー ビ ス センター
	施設数	1 (0)	1 (1)	0 (0)	1	2
	定員(人)	90 (0)	50 (50)	0 (0)	-	-
そ の 他 施 設 (22.3.31)	区 分	公 会 堂 ・ 市 民 会 館	公 民 館	図 書 館	体 育 館	野 球 場
	施設数	1	26	0 (0)	2 (0)	1 (0)

※教育の欄中、県立及び市町村立以外を( )で内書  
 ※福祉の欄中、市町村立・一部事務組合等管理施設以外を( )で内書  
 ※福祉の欄中、施設数および定員数が小数となるのは一部事務組合等管理施設における按分のため  
 ※福祉の欄中、老人福祉センター及びデイサービスセンターは市町村立以外を含む  
 ※その他施設の欄中、市町村立以外を( )で内書

＜その他＞

- (町の木) ・ 松
- (町の花) ・ さくら
- (町の鳥) ・ やまどり
- (名所・旧跡) ・ 日本国花苑・洲崎遺跡・板碑群

＜平成22年度主要施策＞

(百万円)

○中学校建設事業	646
○中学校グラウンド芝生化事業	27
○地域情報推進事業 (光ファイバーによるIP告知システム)	700
○社会資本整備総合事業 (道路改良工事)	51
○地方特定道路整備事業	44

＜今後の主要課題＞

中学校建設事業
県営圃場整備事業
町道整備事業
公共下水道整備事業
二酸化炭素削減対策